

# 市民連合と野党が緊急合同街頭演説

安倍首相が「憲法9条に『自衛隊』と明文で書き込む」と公言し、東京オリンピックまでに憲法を改悪しようとしています。また、今国会で、テロ対策の名のもとに恐るべき監視社会をつくる「共謀罪」法成立を強行しようとしています。まさに、緊急事態です。

この事態を受けて、13日の午前、市民連合・上越と民進党、社民党、日本共産党など野党が合同で緊急街頭演説会を開きました。

会場のかに池交差点には約90人の市民が集まり、手に手に「共謀罪NO!」のカードを掲げて、道行く車にアピールしました。車からは手を振ったり励ましの声がかかったりと、市民の関心の高さがうかがえました。



# 原発やオフサイトセンターを視察



市議会災害対策特別委員会は12日、他の議員の参加も呼びかけて、県の放射線監視センター、柏崎刈羽原子力規制事務所（オフサイトセンター）（ともに柏崎市内）と東京電力柏崎刈羽原子力発電所を視察しました。

柏崎市の中心部にある放射線監視センターとオフサイトセンターは同じ建物の1階と2階にあり、監視センターでは、日常的に放射線量の測定を行っているほか、万が一の際には緊急時モニタリングを行い、観測結果を関係機関や住民に発信します。緊急時のモニタリングの方法は、これまでは可搬型のモニタリングポストを必要な場所に運び込んで測定することになっていましたが、固定型のモニタリングポストの設置を順次増やすこととし、上越市内でも2基から14基になるとのことです。

オフサイトセンターは、国や県の現地対策本部や警察・消防・自衛隊等の関係機関が情報共有しながら災害対策を講じるための拠点施設です。多機能電話やパソコン、大型スクリーンなどが所狭しと並んでいます。担当の防災専門官の話では、六ヶ所村の施設などと比べると、スタッフの仮眠室や食事室などが不十分であり、実際の運用に際しては心配もあるとのことでした。

原発では、最初にサービホールなどで概要の説明を受けた後、実際に敷地内に入り、海拔15メートルの防潮堤や水密扉、電源車や冷却水圧送車などの特殊車両、淡水貯水池、フィルタベン、代替循環冷却系配管などを視察しました。

入退場の警備は恐ろしく厳重で、何も持ち込めないほか、一人ずつが順にしか通れないゲートまで備えられていました。

# 農業政策の大転換は農業者に何をもたらすのか

農政局支局長招き  
農議連が講演会

市議会食料農業農村議員連盟は、11日総会を開き、北陸農政局の吉本俊彦新潟支局長を招いて、農業政策の動向について講演を聴きました。

吉本氏は、国による生産数量目標配分や米の直接支払交付金の廃止などの大きな政策転換と、来年度以降の米政策、現在国会で審議中の農業関連8法案を紹介しました。

土地改良法の改正では、農地中間管理機構が借り入れた農地は、農業者の同意なく基盤整備を実施できるようになるほか、農業競争力支援法案には農業者の競争力強化の努力義務が規定されるなど、農業の根幹を揺るがしかねない大きな変更です。

特に、農地中間管理機構による農地の集約は、「まず優良農地を担い手に集約することが目的」であるとして、日本の農業経営を支えてきた小規模農家を実質的に否定する政策であることが明らかになりました。

また、橋本正幸議員の「関連法案審議のうちの種子法廃止は農業者にとってメリットがあるのか」との質問に対しては、「種子を企業が独占する恐れがあることは国会での審議の通りだが、種苗法で規制していく」との答えで、懸念が現実のものであることがわかりました。

# 日本共産党議員団

# 市政報告会

5月23日(火)

午後6:30~8:30

市民プラザ 第4会議室

# 日本共産党上越市議員団ニュース

No. 546 2017年5月21日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
 絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)  
 先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)